

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	小谷村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	3,221	産業構造				歳入総額	4,432,389	5,086,635	実質収支比率	3.1	4.0			
	17年国調(人)	3,920	17年国調	365	12年国調	352	歳出総額	4,319,350	4,960,366	経常収支比率	81.7	85.3			
	増減率(%)	-17.8	区分				歳入歳出差引	113,039	126,269	(1)	(88.7)	(91.7)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,291	第1次	17.6	14.1		翌年度に繰越すべき財源	33,381	28,056	標準財政規模	2,570,474	2,451,907			
	22.03.31(人)	3,356					実質収支	79,658	98,213	財政力指数	0.25	0.26			
	増減率(%)	-1.9	第2次	425	667		単年度収支	-18,555	22,618	公債費負担比率	23.9	23.7			
面積(km ²)	267.91		第3次	20.5	26.8		積立金	333,653	131,363	健全化判断比率					
人口密度(人/km ²)	12			1,276	1,472		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	1,250			61.6	59.1		低開発	x	-	連結実質赤字比率	-	-			
職員状況							指数表選定			実質公債費比率	15.8	17.6			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	506,119	550,135	将来負担比率	38.1	63.3		
	市区町村長	1	4,000	一般職員	56	151,536	2,706	基準財政需要額	2,219,154	2,177,814	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	3,710	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	647,795	703,996					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	12,310	2,462	経常経費充当一般財源等	2,149,957	2,109,423					
	教育長	1	3,840	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,143,771	3,096,641					
	議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	6,678,418	6,617,684					
	議会副議長	1	1,880	合計	56	151,536	2,706	うち公的資金	6,444,849	6,496,749					
	議会議員	8	1,700	ラスバイレス指数			91.7	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	61,285	61,285					
							積立金	1,152,360	818,707						
							現在高	63,648	63,498						
							財政調整基金								
							減債基金								
							その他特定目的基金	1,210,743	1,035,358						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	北アルプス広域連合	(25)	道の駅あたり
		(3)	国民健康保険診療施設特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	(一般会計)	(26)	おたり振興公社
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)		
		(5)	老人保健特別会計					(12)	(平日夜間救急医療事業特別会計)		
								(13)	(介護保険事業特別会計)		
								(14)	(介護老人保健施設事業特別会計)		
								(15)	長野県市町村自治振興組合		
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合		
								(17)	(一般会計)		
								(18)	(後期高齢者医療事業特別会計)		
								(19)	長野県市町村総合事務組合		
								(20)	(一般会計)		
								(21)	(非常勤職員公務災害補償)		
								(22)	中信地域町村交通災害共済事務組合		
								(23)	白馬山麓環境施設組合		
								(24)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比(B)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	571,632	12.9	571,632	23.6	普通税	541,632	94.8	-	議会費	37,489	0.9	-	37,489		
地方譲与税	56,429	1.3	56,429	2.3	法定普通税	541,632	94.8	-	総務費	934,264	21.6	135,873	765,624		
利子割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	市町村民税	105,473	18.5	-	民生費	841,114	19.5	378,106	285,752		
配当割交付金	257	0.0	257	0.0	個人均等割	4,598	0.8	-	衛生費	204,984	4.7	-	179,102		
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	77,908	13.6	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	42,490	1.0	42,490	1.8	法人均等割	14,291	2.5	-	農林水産業費	234,100	5.4	60,215	144,574		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,676	1.5	-	商工費	258,523	6.0	67,389	163,868		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	413,234	72.3	-	土木費	651,814	15.1	314,441	383,007		
自動車取得税交付金	12,591	0.3	12,591	0.5	うち純固定資産税	408,349	71.4	-	消防費	135,139	3.1	28,919	100,158		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,784	1.5	-	教育費	239,523	5.5	55,930	217,308		
地方特例交付金	6,351	0.1	6,351	0.3	市町村たばこ税	14,141	2.5	-	災害復旧費	23,345	0.5	-	2,184		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,418	0.1	2,418	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	759,055	17.6	-	751,666		
減収補填特例交付金	3,933	0.1	3,933	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,969,876	44.4	1,713,035	70.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,713,035	38.6	1,713,035	70.7	目的税	30,000	5.2	-	歳出合計	4,319,350	100.0	1,040,873	3,030,732		
特別交付税	256,841	5.8	-	-	法定目的税	30,000	5.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,660,738	60.0	2,403,897	99.2	入湯税	30,000	5.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	732	0.0	732	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,343,381	31.1	1,195,222	1,192,971	45.3	
分担金・負担金	4,175	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	470,179	10.9	412,135	409,884	15.6	
使用料	78,913	1.8	14,459	0.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	243,554	5.6	196,195	-	-	
手数料	8,240	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	114,147	2.6	31,421	31,421	1.2	
国庫支出金	516,584	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	759,055	17.6	751,666	751,666	28.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	571,632	100.0	-	内 元利償還金	756,153	17.5	748,764	748,764	28.4	
都道府県支出金	177,691	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	2,902	0.1	2,902	2,902	0.1	
財産収入	9,867	0.2	4,263	0.2	徴収率 現 計	合計	92.4	64.4	93.7	67.2		1,590,130	956,986	36.3	
寄附金	2,305	0.1	-	-	(%)	市町村民税	96.6	88.2	97.1	89.3		264,487	228,090	8.7	
繰入金	13,246	0.3	-	-		純固定資産税	90.4	57.5	92.1	61.0		424,806	424,806	15.6	
繰越金	126,269	2.8	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	265,548	6.1	223,294	222,661	8.5
諸収入	102,785	2.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	424,299	9.8	361,364	298,992	11.4
地方債	730,844	16.5	-	-	合計	268,215	実質収支	817	うち一部事務組合負担金	249,834	5.8	247,368	237,319	9.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	142,348	再差引収支	4,152	繰入金	268,215	6.2	245,294	207,243	7.9	
うち臨時財政対策債	209,644	4.7	-	-	簡易水道	12,370	加入世帯数(世帯)	670	積立金	513,583	11.9	495,391	-	-	
歳入合計	4,432,389	100.0	2,423,351	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,306	投資・出資金・貸付金	15,300	0.4	300	-	-	
					工業用水道	-	保険税(料)収入額	70	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	46,843	被保険者 1人当り	110	投資的経費計	1,064,218	24.6	245,380	-	-	
					その他	66,654	保険給付費	221	うち人件費	18,096	0.4	18,096	-	-	
									普通建設事業費	1,040,873	24.1	243,196	-	-	
									うち補助	853,978	19.8	142,026	-	-	
									うち単独	179,395	4.2	99,451	-	-	
									災害復旧事業費	23,345	0.5	2,184	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,319,350	100.0	3,030,732	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県小谷村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰入金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険診療施設特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰入金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 北アルプス広域連合, 北アルプス広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 道の駅あたり, あたり振興公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Complex table showing debt service ratios and future liabilities for various categories like 元利償還金, 債務負担行為, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除して、満期一括償還地方債に係る年度相当額が積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。